

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 細井 一雄
 (氏名) 佐伯 正勝
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 TEL 03-5259-7010

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,113	△2.4	△104	—	△114	—	△173	—
24年12月期	1,140	870.5	△79	—	△89	—	△177	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年12月期	△16.83	—	△153.6	△21.6	△9.4
24年12月期	△19.54	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期	470	155	32.9	12.28
24年12月期	592	71	12.1	7.70

(参考) 自己資本 25年12月期 154百万円 24年12月期 71百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△63	27	49	213
24年12月期	—	—	—	—

(注) 当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 当事業年度より非連結の開示となっております。そのため、平成24年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	579	1.8	10	—	7	—	5	—	0.40
通期	1,315	18.2	60	—	50	—	40	—	3.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	12,600,732 株	24年12月期	9,291,245 株
25年12月期	236 株	24年12月期	236 株
25年12月期	10,325,234 株	24年12月期	9,099,431 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結子会社であった株式会社レイズキャピタルマネジメントは清算を結了いたしました。また、株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは従業員を株式会社ジェクシードへ転籍させており営業活動を行っておりません。これにより当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。その結果、当事業年度より非連結となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、いわゆるアベノミクス政策三本の矢の第一の矢である「大胆な金融政策」及び第二の矢である「機動的な財政政策」が奏功し、為替市場が円安で安定的に推移し、株式市場における日経平均株価も継続的に伸長しつつあり、景況感も輸出型産業を中心に大きく改善してまいりました。長期間のデフレによる不況感は脱却しつつあり、GDP成長率も持続しております。しかし、第三の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」についてはその端についた所であり、全体の景気を牽引するにはまだ時間を要するところであります。また、米国経済の先行き不安、中国経済の減速等の要素も加わり、依然として経済の先行きが不透明な状態で推移いたしました。

システムコンサルティング分野においては、クラウドサービスやビッグデータなどの新しい事業が成長を見せ始め、IT投資に回復の兆しが見えるものの弱含みがあり、受注競争は期初の予想に比べ緩やかに推移するなど依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社は、景況に左右されない経営基盤を早期に確立するため、その経営改革の一環として以下の8つの課題を緊急最重要課題と位置付け、経営資源を集中し推進してまいりました。

- a. 営業体制の強化と事業部門の採算性の改善
- b. 内部資源単価の見直し、仕入れ外注単価の見直し、品質管理の強化等によるプロジェクト採算の改善
- c. 内部技術者の教育・訓練の促進による機能・能力の改善
- d. 高度なノウハウを有した人財の確保
- e. 採算性の高い新規ビジネスの開拓
- f. 与信力確保、事業基盤強化の為の財務基盤の強化
- g. 業界での業務提携、連携等による成長速度の加速化
- h. 全ての領域においての大胆な経費の抑制と削減

これらの経営改革推進の結果、当事業年度の売上高は1,113,505千円（前事業年度比2.4%減）となりました。また、当社の経営指標の一つである売上総利益率は、連結と非連結で単純比較はできないものの、前連結会計年度の16.2%から、当事業年度では19.1%と大きく改善いたしました。当事業年度の販売費及び一般管理費についても本社移転等のコスト削減効果により、前連結会計年度に比べ1億円以上の削減を実現いたしました。しかしながら、一部の大型プロジェクト案件による採算割れが影響し、営業損失は104,367千円（前事業年度は営業損失79,740千円）、経常損失は114,637千円（前事業年度は経常損失89,348千円）となりました。ソフトウェア及びライセンス等の減損損失及び本社移転に伴う移転費用等を特別損失として計上した結果、当期純損失は173,780千円（前事業年度は177,768千円）となりました。

上述の緊急最重要課題を確実に早期に実現することを目的に、当第3四半期会計期間より約1億8千万円の資本増強を行いました。また、それら課題の改善状況を評価する為、プロジェクト採算管理制度の徹底による売上総利益の確保、有償稼働率管理による採算性の向上、新たな仕入れ外注業者の開拓による外注単価の低減施策等を推進しております。現場力を向上させるために有効な指標となる各種KPI制度（KeyPerformanceIndicator 重要業績評価指標）を導入して、技術者とマネジャーへの目標数値に対する意識改革を図りました。これらの施策による改善の結果が現れるまでにはまだ時間を要するところではありますが、その体質は利益確保に向けて大きく変わりつつあります。収益の早期回復を目指し、従来の人的資源への依存度が高いコンサルティングビジネスに加えて製品サービス型ビジネスにもその販路を広げ、事業の多様化及び多角化を図ってまいりました。

システムコンサルティング分野では、収益の大黒柱であるERP事業のJDE（会計（財務会計、管理会計）、販売、製造、CRM、プロジェクト管理等のモジュールを実装したERPパッケージ JD Edwards EnterpriseOne）ビジネス及びSAPビジネスについては、特に高付加価値を生み出す人財の確保及び人財教育の徹底を図り、その採算性の向上に最大の努力を注力いたしました。収益性の改善策として、タレントマネジメントソリューションを所有する米国CSOD社（人財の採用から育成までを管理・支援するクラウド型タレントマネジメントシステムCornerstone OnDemandの提供元）と提携しCornerstone製品の販売によるサービスラインの強化を図りました。

ビジネスコンサルティング分野においては、そのサービスラインの多様化及び拡大を目的に、グループウェア間スケジュールの同期化を図るソフト、GX_Syncシリーズの販売を新たなサービスメニューとして追加し、事業部門の採算性を改善いたしました。

eマーケティング分野では地道な営業活動とヒューレット・パッカード社のAutonomy製品の一環であるOptimost製品による効果も表れ始め、それにより順調に受注も伸びており、黒字化への基盤固めを行いました。

② 次期の見通し

依然として景況は先行が極めて不透明な状況にあります。こうした経済環境の中、当社は主力事業であるシステムコンサルティング分野において、引き続き有望な新規案件の受注に注力致します。比較的収益性の安定した既存顧客への保守案件も積極的に掘り起し、コンサルティング事業の収益性の改善を早期に図ります。さらに、事業基盤を一層強固なものとするため、経営の抜本的な改革も視野に入れております。単独での事業強化に囚われずに広く業界での業務提携、営業提携等によるレバレッジ効果、シナジー効果による事業基盤の強化も積極的に進める予定です。

これらの施策により主力事業は回復の兆しが現れ始めており、販売費及び一般管理費の更なる削減・抑制も継続

して、増収・増益体質に転換してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,315,000千円（当事業年度比18.2%増）、営業利益60,000千円、経常利益50,000千円、当期純利益40,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、470,888千円となりました。

流動資産は、424,832千円となりました。これは主に売掛金の増加29,081千円、現預金の増加13,972千円、仕掛品の減少41,160千円、前払費用の減少25,271千円、関係会社短期貸付金の減少24,046千円などによります。

固定資産は、46,056千円となりました。これは主に事務所移転による敷金保証金の減少21,418千円及びソフトウェアの減少15,266千円、並びに長期前払費用の減損処理などによる減少21,962千円などによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、314,918千円となりました。

流動負債は、270,102千円となりました。これは主に、短期借入金の返済80,000千円及び関係会社短期借入金の返済30,000千円によるものであります。

固定負債は、44,816千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少70,000千円と長期借入金の減少28,992千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、155,969千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使（平成24年10月発行分70,000千円、平成25年9月発行分30,000千円）及び新株の発行50,625千円、新株予約権の行使105,850千円による資本金及び資本準備金の増加並びに、当期純損失の計上による利益剰余金の173,780千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、213,830千円となりました。

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、63,457千円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少41,160千円、長期前払費用の減少12,270千円であります。支出の主な内訳は、税引前当期純損失170,000千円、売上債権の増加29,081千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で獲得した資金は、27,905千円となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入30,487千円、短期貸付金の回収による収入14,740千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、49,424千円となりました。収入の内訳は株式の発行による収入50,625千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入105,850千円であります。支出の主な内訳は短期借入金の純減額110,000千円、長期借入金の返済による支出28,992千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	41.7	24.1	12.9	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	96.2	57.4	130.2	224.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.8	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期は連結ベースの財務数値により、平成25年12月期は単体ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成22年12月期、平成24年12月期及び平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。また、次期の配当につきましては、当社事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社は日本オラクル株式会社のERPパッケージであるJDE、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」、株式会社ディーパの連結パッケージ「DivaSystem」、ヒューレット・パッカード社（旧Autonomy社）の「IDOL」と「Optimost」、CSOD社「Cornerstone」製品等の導入コンサルティングを行っており、これらのソフトウェアベンダーと安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 今後の事業展開について

当社は、これまでのパッケージソフトウェア導入を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITのエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社のコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングの拡大を意図し、eマーケティング支援ビジネスとの連携を強化していきます。既存サービスと新たなコンサルティングサービスのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ M&A等の投資について

当社は、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への進出方法として、提携・M&A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、社債の発行、増資または投資機関、金融機関等からの投資や融資、借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって有価証券に評価損が発生した場合には、当社の経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人財の確保について

当社は、公認会計士をはじめとした会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティングとWebの改善等のサービスを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社がこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人財を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人財は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人財を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人財を確保できなかった場合、あるいは重要な人財の流出が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社は、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。したがって、顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩等により、当社の信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制について

当社は、一般的な法規制の他、金融商品取引法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、景気の不透明感による需要の低迷、事業改善効果が現れるまでまだ時間を要しており継続して営業損失、経常損失を計上しております。このことから、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

こうした中、当社は収益構造の改革を更に早めその効果の発現を確実なものにする為に、更なる資本増強を実施し、改革のスピードアップを図ってまいりました。これをベースに以下の事業の強化・効率化及び経費の削減を緊急経営課題として鋭意取り組んでおります。

緊急経営課題の早期解決に向けて1億8千万円の資本増強を図りました。これらの施策により以下の改善が速やかに進むものと確信致します。

- (a) 借入金の返済による金利負担の軽減、販売管理費の20%以上の低減及び売上総利益率の大幅な改善等による収益構造の変革
- (b) 不採算プロジェクトの抜本的な対策によるプロジェクト収益構造の改善
- (c) 技術者の教育訓練による多能化による対応力の向上とスキルアップによる市場価値の向上
- (d) 外部より市場価値の高い技術者の新規採用の促進
- (e) 新しい事業の開発による収益構造の改善促進
- (f) 事業組織の強化と経営判断及び意思決定のスピードアップ

これらの施策による改善は着実に進んできておりますが、その効果の発現にはまだ若干の時間がかかっており、当事業年度においても営業損失を計上しております。

しかしながら、全体の経営改革は確実に進んでおり、また、その収益性の基盤も着実に改善してきており、当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はそれぞれのコンサルティング分野におけるプロフェッショナルとして、その知識・ノウハウを十分に発揮し、顧客企業の発展・飛躍に寄与することによる「顧客満足度向上」を主たる目的とし、その結果として当社の収益力の強化による「株主満足度の向上」ならびに業務に携わる「社員満足度の向上」を達成することを経営理念とし、継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。不安定な経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に対し、臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の拡大を図り、継続的かつ安定した業績の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスコンサルティング分野においては、会計業務や基幹業務、人事関連の改善コンサルティングを強化し、これまでのコンサルティングで信頼を得た顧客に加えて新規に戦略的に開拓した顧客を中心に次の需要を掘り起こしてまいります。ERP導入等を中心とするシステムコンサルティング分野においては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおりますが、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験に基づき、他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図ることにより、安定的な成長を推進してまいります。特にJDE導入コンサルティングに関しては、これまでの導入実績、実用レベルのテンプレート、技術力が高く評価されており、圧倒的な強みを有しております。またグローバル展開プロジェクトが増加しており、日本企業の海外進出支援に貢献すると共に、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、新たな領域としてeマーケティング分野、製品サービス型ビジネスにも一層の力を加えてまいりますとともに、グローバルな戦略提携等を行い、新たなコンサルティング分野として重点的にその伸長を図ってまいります。

更に、当社の経営効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、リスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。これらの施策を効率よく推進することにより、収益性が高く事業価値の高いビジネスモデルを実現し、ビジネス領域の更なる拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

将来にわたって安定的に事業活動を継続するための施策の実現

(a) 財務体質の健全化

景況は、依然として不透明な状況にあります。このような外部環境のなか、当社は組織の活性化と収益構造の変革を図り、財務の安定化及び事業基盤の強化による早急な業績の回復を目指しております。

(b) 事業基盤の強化

当社におきましては、グローバルなレベルでの経済環境の変革およびIT産業の変化に柔軟に対応すべく、既存事業基盤の整備と新しい事業基盤の確立、一層のコスト削減を実施するとともに、大きな飛躍により旧来のビジネスモデルからの脱皮を図り、新たなる収益の柱の構築と確立を進めてまいります。

当社が提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たなる収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。当社としてはその能力と実行力を結集してトータルコンサルティングとしてのコンサルティング事業の更なる強化を図ってまいります。また、これまでの単独での事業の改革に加え、大きなシナジー効果が見込まれる同業IT企業との業務提携、営業提携等々の施策を積極的に模索し、業績の急回復を図って参ります。

また、目標とする売上高を確保するために、有償稼働率を適正水準に維持し、非稼働コストを抑制するKPI管理を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,957	213,930
売掛金	169,310	198,392
商品	5,753	5,753
仕掛品	41,160	—
前払費用	31,903	6,632
関係会社短期貸付金	24,046	—
その他	12,228	1,314
貸倒引当金	△1,017	△1,190
流動資産合計	483,342	424,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,654	7,405
減価償却累計額	△7,936	△1,303
建物及び構築物（純額）	9,718	6,101
工具、器具及び備品	52,224	48,067
減価償却累計額	△47,415	△44,206
工具、器具及び備品（純額）	4,808	3,861
有形固定資産合計	14,527	9,962
無形固定資産		
ソフトウェア	38,261	22,995
その他	613	613
無形固定資産合計	38,874	23,608
投資その他の資産		
長期貸付金	2,418	2,118
破産更生債権等	34,965	888
長期前払費用	22,764	802
敷金及び保証金	33,101	11,682
長期未収入金	41,433	31,953
貸倒引当金	△78,517	△34,960
投資その他の資産合計	56,166	12,485
固定資産合計	109,567	46,056
資産合計	592,910	470,888

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,088	39,531
短期借入金	80,000	—
関係会社短期借入金	147,000	117,000
1年内返済予定の長期借入金	28,992	28,992
未払金	13,623	19,581
未払費用	29,068	23,364
未払法人税等	4,012	8,664
未払消費税等	14,925	7,272
前受金	5,029	6,187
預り金	10,710	9,503
賞与引当金	4,250	10,004
流動負債合計	376,701	270,102
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	70,000	—
長期借入金	60,531	31,539
退職給付引当金	14,168	13,277
固定負債合計	144,699	44,816
負債合計	521,401	314,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,663	917,191
資本剰余金		
資本準備金	975,093	1,103,621
資本剰余金合計	975,093	1,103,621
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,692,769	△1,866,550
利益剰余金合計	△1,692,219	△1,866,000
自己株式	△28	△28
株主資本合計	71,508	154,783
新株予約権	—	1,186
純資産合計	71,508	155,969
負債純資産合計	592,910	470,888

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高		
コンサルティング収入	1,074,605	1,112,057
その他の売上高	65,749	1,447
売上高合計	1,140,355	1,113,505
売上原価		
コンサルティング売上原価	887,940	899,394
その他の原価	13,224	1,169
売上原価合計	901,165	900,564
売上総利益	239,190	212,940
販売費及び一般管理費	318,930	317,308
営業損失（△）	△79,740	△104,367
営業外収益		
受取利息	3,400	114
その他	131	133
営業外収益合計	3,532	248
営業外費用		
支払利息	9,927	8,927
社債利息	540	646
貸倒引当金繰入額	1,947	—
その他	724	943
営業外費用合計	13,140	10,517
経常損失（△）	△89,348	△114,637
特別利益		
受取配当金	47,499	—
貸倒引当金戻入額	—	194
新株予約権戻入益	—	175
特別利益合計	47,499	369
特別損失		
減損損失	—	46,514
事務所移転費用	—	9,219
投資有価証券評価損	938	—
関係会社株式評価損	90,140	—
貸倒引当金繰入額	41,433	—
特別損失合計	132,513	55,733
税引前当期純損失（△）	△174,362	△170,000
法人税、住民税及び事業税	3,406	3,780
法人税等合計	3,406	3,780
当期純損失（△）	△177,768	△173,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	778,663	965,093	965,093	550	△1,515,000	△1,514,450
当期変動額						
新株の発行	9,999	9,999	9,999			
当期純損失(△)					△177,768	△177,768
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	9,999	9,999	9,999	—	△177,768	△177,768
当期末残高	788,663	975,093	975,093	550	△1,692,769	△1,692,219

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	229,277	—	229,277
当期変動額				
新株の発行		19,999		19,999
当期純損失(△)		△177,768		△177,768
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△157,768	—	△157,768
当期末残高	△28	71,508	—	71,508

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	788,663	975,093	975,093	550	△1,692,769	△1,692,219
当期変動額						
新株の発行	128,527	128,527	128,527			
当期純損失(△)					△173,780	△173,780
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	128,527	128,527	128,527	—	△173,780	△173,780
当期末残高	917,191	1,103,621	1,103,621	550	△1,866,550	△1,866,000

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	71,508	—	71,508
当期変動額				
新株の発行		257,055		257,055
当期純損失(△)		△173,780		△173,780
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			1,186	1,186
当期変動額合計	—	83,274	1,186	84,460
当期末残高	△28	154,783	1,186	155,969

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△170,000
減価償却費	13,382
減損損失	46,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,754
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△891
受取利息及び受取配当金	△114
支払利息及び社債利息	9,574
新株予約権戻入益	△175
売上債権の増減額(△は増加)	△29,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,160
仕入債務の増減額(△は減少)	7,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,653
未払金の増減額(△は減少)	9,557
長期前払費用の増減額(△は増加)	12,270
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,213
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△560
小計	△59,387
利息の受取額	291
利息の支払額	△10,453
法人税等の支払額	△3,410
法人税等の還付額	9,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の回収による収入	14,740
短期貸付けによる支出	△1,280
長期貸付金の回収による収入	240
敷金及び保証金の回収による収入	30,487
敷金及び保証金の差入による支出	△9,068
有形固定資産の取得による支出	△6,839
無形固定資産の取得による支出	△273
定期預金の預入による支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000
長期借入金の返済による支出	△28,992
新株予約権の発行による収入	1,942
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30,000
株式の発行による収入	50,625
新株予約権の行使による株式の発行による収入	105,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,872
現金及び現金同等物の期首残高	199,957
現金及び現金同等物の期末残高	213,830

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	7.70 円	1株当たり純資産額	12.28 円
1株当たり当期純損失金額	19.54 円	1株当たり当期純損失金額	16.83 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましても、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましても、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1．株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失（千円）	177,768	173,780
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	177,768	173,780
期中平均株式数（株）	9,099,431	10,325,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

財務諸表関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に係る注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

当社の代表者、役員の変動は判明ししだい開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。